



地盤沈下、自然破壊、さらに土石流の危険も！

2・3月議会総括質問

高速5号線 二葉山トンネル 計画の撤回を



本会議(2月21日)
藤井とし子議員の総括質問

広島高速1号線福木トンネルに続いて4号線の西風トンネルでも地盤沈下被害があったことが明らかになっています。二葉山トンネル建設は認められないと計画の撤回を求める署名も9万筆を超えました。

安全性が確認されるまで一旦中止を

—— 広島市が「調査委員会の設置」を検討

12年前より、東海環状線トンネル建設計画を進めている岐阜市の御望山(ごもやま)では、安全性に問題ありと、国、県、市と住民が入った調査検討委員会をつくり、6年かけて検討した結果、「山の安全性が確認されない」という結論が出され、現在ルートの見直しがされています。この岐阜市の例を紹介し、同じような危険性のある二葉山トンネルも住民への安全性を確認する調査委員会をまず立ち上げ、安全性が確認されるまで建設は一旦中止すべきではないか」と迫りました。

道路交通局長は「現在、公社において、トンネル施工に伴う沈下被害を防ぐ対応策を検討する委員会設置を検討している。工事着手前に対応策などを住民に丁寧に説明し、事業への理解を得るよう公社に申し入れたい」と答えました。



トンネル計画を見直しさせた岐阜市の御望山を視察調査する市議団
=2008年2月6日

岩国基地への空母艦載機移転計画

—「引き続き反対していく」と市が表明



岩国市長選が行われた同日の2月10日沖縄で米兵による女子中学生暴行事件が発生し、沖縄はじめ全国に怒りが広がっています。昨年10月には、広島市でも岩国基地所属の米兵による女性暴行事件が起こったばかりです。

藤井議員は「こうした問題を根本的に解決するには米軍の基地撤去以外にない」と断言し、そのためにも岩国基地への空母艦載機移転については、広島市として引き続き反対を表明するよう求めました。

企画総務局長は「米兵による事件が社会問題化し、これまで重ねて中止の要請を重ねてきたにもかかわらず、昨年12月には米軍機が低空飛行して市民に大きな不安を与えている。今後も県内の関係自治体と共同して、岩国基地の機能増強に反対していく」と答えました。

高速道路より市民のくらし支援を

扶助費の見直し

受益者負担の適正化

- 次期財政運営方針 -

「市民生活への影響を考慮しながら進めていく」―秋葉市長―

広島市は次期財政健全化計画に位置付けている「今後の財政運営方針」（2008年度から2011年度までの4年計画）で、同4年間で最大695億円の財源不足が見込まれるとし、「受益者負担の適正化」や「扶助費の見直し」などに取り組むことを掲げています。

藤井議員は「いま貧困と格差が耐え難いまでに広がっている。これ以上、市民に負担増を求めないようにしていただきたい」と述べ、市長の考えをたどしました。

秋葉忠利市長は「受益者負担の適正化は住民負担の公平性という観点から一定の見直しが必要。扶助費についても適正な制度運用に向けての見直しが必要」と述べ、市民生活への影響を考慮しながら進めていく考えを示しました。

要介護認定者に 障害者控除の周知徹底を

「より多くの人を受けられるよう検討していきたい」

―社会局長―

		住民税の控除額	所得税の控除額
障害者控除	普通障害者	26万円	27万円
	特別障害者	30万円	40万円
配偶者控除	老人配偶者	38万円	48万円
	同居特別障害者加算	23万円	35万円
扶養控除	同居老親等扶養	45万円	58万円
	同居特別障害者加算	23万円	35万円

岐阜市では、要介護認定者に直接、障害者控除の対象者であることを積極的に知らせて申請をするよう働きかけ、一昨年度で3245人（要介護認定者の52%）が障害者控除の適用を受けています。ところが広島市では、この制度を積極的に使ってもらおうという取り組みが非常に不十分で、認定書交付件数は要介護認定者の1%にもなりません（平成18年度で169件、今年度は2月15日現在で109件）。藤井議員は岐阜市の取り組みを紹介し、広島市でも実施するよう提案。社会局長は「今年度から介護保険料の納入通知書に障害者控除について記載を加えた。より多くの人を受けられるよう、岐阜市などの取り組みも参考に、どのような方法がとれるか検討したい」と約束しました。

イオン
出店

狭い道路のまま交通量
増えれば人命にもかかわる

安佐南区祇園地区への巨大商業施設イオンの出店について、「歩道もセンターラインもなく、道幅が狭い長束八木線は今でも交通事故が多い。このまま大型店が来て交通渋滞が悪化すれば、消防車や救急車も通れなくなる。地域の人にとっては人命にかかわる問題だ」と強調し、長束八木線が整備されるまでの出店延期、店舗の規模縮小をイオンに要請するよう求めました。

経済局長は、「出店延期や規模縮小の意見を述べることは（法制上）できない。市としては、交通処理の適切な対応を要請するなど、できる限りの対応をおこなう」と答えました。

藤井議員は「できる限りとは具体的にどういうことか」と追及。同局長は「定期的な近隣住民との話し合いの場を設けることなど、地域貢献を要請したい」と述べました。

家庭ゴミ有料化について

有料化ではなく、紙ごみや
生ごみ資源化システムを



市は、昨年4月に廃棄物処理事業審議会に「家庭ごみの有料化について」を諮問し、市民アンケートと市民の意見を聞く会を1回ずつ持っただけで、意義は理解されたとまとめようとしています。8月までに家庭ごみの有料化の答申を出し具体化をすすめる計画です。

このことに対して、家庭ごみの有料化は一時的に減量はしても数年後にリバウンド現象を起し、ごみ減量の切り札にならないことはすでに多くの自治体で実証されている。「有料化」で新たに市民への負担増を求めるのではなく、紙ごみのリサイクルの徹底と市民が取り組みやすい生ごみ資源化システムを作るなど、「有料化」以外の減量対策に力を入れるよう求めました。